

政府と市民、大きなズレ



つじもと・きよみ
1960年生まれ。早稲田大卒。2011年9月に民主党に入党。現在、当選4回。元著副国土交通相。近著に『政治の質』を変える。

辻元 清美 衆院議員、前首相補佐官

「すごい組織力だね」。首相官邸前のデモに、ある閣僚が私につぶやいた。違うよ、個人の意思の集積だよ。認識のズレに愕然とした。今月9日、衆院予算委員会で向き合った野田佳彦首相にも違和感を覚えた。「総理、これは『音』ではなく『声』です。どう受け止めていますか?」。私の質問に、「国民的議論をする」といつもの野田節答弁。民意の地殻変動をどこまで理解しているのだろうか。

このピープル・パワーは従来と質的に異なる。同時に

は関西電力前に2000人が集結した。仕事中にスマホで官邸前を気にするOLたち。ママ友宅のパソコンで「おうちデモ」する主婦たち。同時多発的に波は広がり、大飯原発の再稼働後も人が増え続ける。「自分たちの運命は自分たちで決めさせる」「エネルギーの将来像を示せ」「なし崩し的に次々再稼働に突き進むのでは」という不安や不満、不信が噴出した結果だろう。

地殻変動に鈍感すぎる

国際的には、「民衆レベルで原発にNOを言う日本初の動き」と評価されている。しかし政府は本質的变化に鈍感すぎる。わずか11回の意見聴取会などの官製「国民的議論」でエネルギー戦略を決めようとする大きなズレ。共に悩み乗り越えるプロセスが重要なのに、形だけの「市民参加」はかえって信頼を失う。私は政府に直接、最低でも47都道府県で開催し、ワークショップ形式をとるなど、「声」を引き出す工夫と情報の透明化を求めた。

先日、長崎原爆被爆者と面会した。「福島の方々の力になりたい」と語る言葉は重かった。内部被ばくの恐怖を抱えて生きることは、核戦争と原発も変わらない。戦前最大の国策の過ちは「日本は負けない」神話で突っ込んだ戦争だった。戦後は「安全」神話で進めた原子力政策だ。国家

が過ちを犯した時には、国策の断絶、すなわち「政策と体質の転換をする勇氣がいる。与党でつくる「脱原発ロードマップを考える会」への賛同議員は70人を超えた。原発新設を認めず、遅くとも2025年度までに原発をゼロにする工程表を作り、藤村修官房長官や枝野幸男経済産業相と意見交換をした。さらにどんな政権になっても道筋が変わらぬよう「脱原発基本法」を作る作業も開始した。市民と共働の議員立法でNPO法を作った経験を、今こそ脱原発に向けて生かしたい。

必要なのは国民的合意

政権交代の原点は「負担やリスクの分担」だった。必要なのは国民的なコンセンサス（合意）の形成だ。原発問題は国論を二分しており、「首相決断」で決めることではない。政治には国民の間のコンセンサスを作り上げる不断の努力が求められており、市民側も同時に試されている。かつての運動は「反対止まり」だった。「抗議」の先に、どのような社会をどう創るのか、ビジョンが求められている。

政府の中にも「声」を受け止め形にする受け皿が必要だ。原発事故直後、首相補佐官だった私は普直人前首相に訴えた。まず浜岡原発を止めましょう。たとえ一基でも、原発を止めた事実は残ります」と。その後、菅政権は原発停止要請へとかじをきる。それはひな鳥が卵からかえる時、外と内からたいて殻を割るように、政府内外の「啐啄」で変革が起きた瞬間だった。

官邸前のこのエネルギーを、日本を変える起爆剤にできるかどうかの正念場にいる。ピープル・パワーも、政治も今問われている。(寄稿)



「さようなら原発10万人集会」でプラカードなどを掲げデモ行進する参加者。東京電力福島第1原発事故後にデモや集会に参加し始めた若者や家族連れの姿が目立った

— 東京都港区で16日、武市公孝撮影